



核兵器の 廃絶

核兵器がもたらす壊滅的で取り返しのつかない被害から人類を守るためには、各国政府が緊急性をもって、これらを廃絶するための取り組みを進めていくことが求められています。

これまでに、世界中の人々による核廃絶の声に応えるかたちで、数万発にのぼる核兵器がすでに解体されてきました。南アフリカは、核兵器を完全に廃絶した国であり、また多くの国々がその取得計画を取りやめています。

冷戦の最盛期には、世界にはおよそ7万発の核兵器が存在していましたが、1980年代半ばから2000年代初頭にかけて蓄積された世界的な備蓄量の数は大きく削減されました。

しかし近年では、核弾頭の解体に関する取り組みは停滞し、一部の核保有国では、かつてない速さで保有核兵器の増強が進められています。現時点で、完全な核軍縮に向けた具体的な計画を示している国はありません。

それでもなお、世界の大多数の国々は、核兵器に強く反対し、その速やかな核廃絶を求めています。

これらの兵器がさらに広がることを防ぐだけでは十分とはいえません。また、使用される状況に制限を設けるだけでも不十分です。地球上のすべてのいのちに対する深刻な脅威を考えれば、求められているのは核廃絶であるといえます。

非人道的で違法、かつ非民主的

核兵器は、大規模な死と破壊をもたらし、人類の存続そのものを脅かします。数十万人もの人々を無差別に殺傷することは、いかなる理由によっても正当化されるものではありません。

核兵器が使用されれば、国際法に違反し、最も重大な戦争犯罪にあたると考えられています。このような壊滅的な影響をもつ兵器が、正当な軍事的あるいは戦略的目的にかなうものとはいえません。

世界各地、とりわけ核保有国においても、世論調査は核廃絶への強い支持を示しています。それにもかかわらず、核兵器の開発や増強を続ける政府のあり方は、市民の意思や利益と一致していないと指摘されています。

これらの最も恐ろしい兵器がなくなることで、世界のすべての人々が恩恵を受けることにつながります。

核抑止力

核保有国はしばしば、「核抑止力」という考え方をもとに、核兵器の維持を正当化しています。すなわち、自国の核兵器は他国による核攻撃を思いとどまらせるためのものであり、その結果として平和と安定に寄与すると説明をしています。

しかし、多くの国々はこの考え方を受け入れておらず、核抑止力は危険であり、適切とはいえず、持続可能でもない安全保障のあり方であると捉えています。さらに、それは本質的に攻撃的な側面を持ち、大規模な死と破壊をもたらすという現実的な脅威を前提としています。

また、抑止の考え方を支持する主張とは異なり、世界に核兵器が存在してきたことが、紛争や、核保有国に対する攻撃を防いできたとはいえません。むしろ、核兵器は緊張を高め、強制や威圧といった行為を可能にすることで、戦争や対立の可能性を高めてきたと指摘されています。

使用リスクの高まり

核兵器が使用されるリスクは、偶発的なものであれ意図的なものであれ、これまでになく高い水準にあるとされ、さらに拡大していると考えられます。

その背景には、厳しさを増す国際的な安全保障環境や、核保有国間の緊張の高まり、核兵器の増強、そして国際的な規範や制度の弱体化などが挙げられます。

また、軍事分野におけるサイバー能力や自律型技術、人工知能の開発も、この脅威を一層大きなものにしていきます。

とりわけ、警報を受けてから数分以内に使用できるよう、核兵器を高い警戒態勢に置く運用は、非常に危険であると指摘されています。いったん核弾頭を搭載したミサイルが発射されれば、それを途中で止めることはできず、たとえ誤った情報に基づくものであっても、目標に向かって進み続けることになります。

戦時の混乱のなかでは、指導者が必ずしも合理的とはいえない判断を下したり、予測しがたい行動をとったりする可能性があります。とりわけ緊張や混乱が高まる状況では、誤解が生じるおそれも大きくなります。

限られた少数の人々のみに核兵器による壊滅的な被害を引き起こす力が委ねられている現状においては、一瞬の恐怖や強硬な判断、あるいは意思疎通の行き違いが、世界的な破局につながる可能性も否定できません。

冷戦期には、世界が全面的な核戦争の瀬戸際に立たされた出来事が何度もありました。なかでも1962年のキューバ危機は、アメリカ合衆国とソビエト連邦の間で起きた、最もよく知られた事例の一つです。

事故や誤り

核兵器は、意図的に使用されるリスクだけでなく、人為的な誤りや技術的な不具合、サイバー攻撃、警報の誤認、あるいは指揮統制システムへの不正アクセスなどによって、爆発に至るおそれもあります。

1945年以降に発生してきた数多くの事故や、誤りによって使用寸前に至った事例は、意図しない予期せぬ災難が起こり得る危険性を示しています。

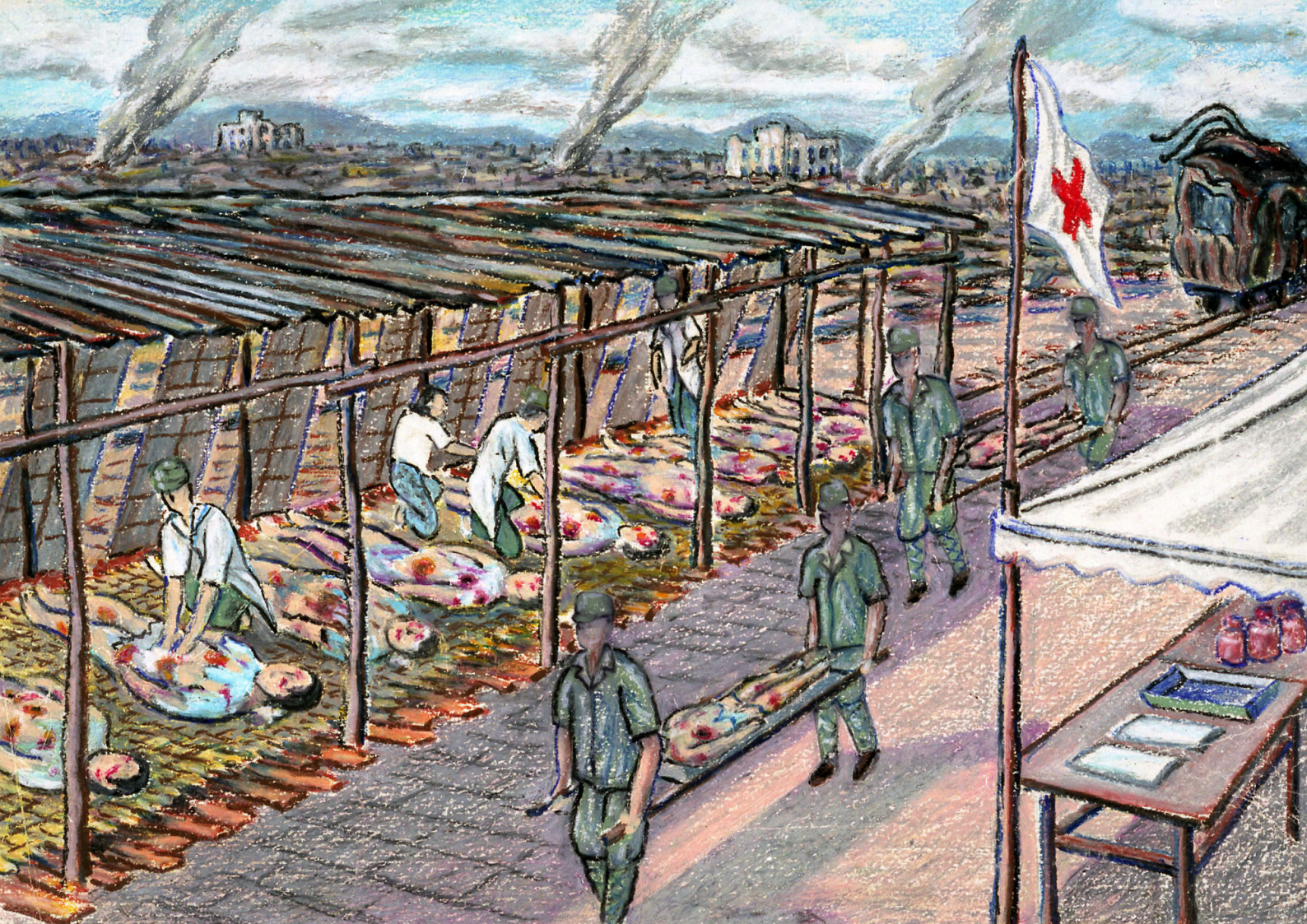
例えば、1968年に4発の核爆弾を搭載したアメリカの航空機が火災を起こし、グリーンランド付近で墜落する事故が起きました。その結果、周辺地域はプルトニウムによって汚染されました。爆発は発生したものの、核連鎖反応は引き起こされませんでした。

また1995年には、ロシアの当局がノルウェーの観測ロケットの打ち上げを、アメリカの潜水艦発射弾道ミサイルと誤認する事態がありました。ロシア大統領は報復攻撃のための発射コードを準備しましたが、最終的には誤報であると判断されました。

そのほかにも、海中での核兵器の喪失、原子力潜水艦同士の衝突、白鳥の飛行や雲に反射した光が核弾頭搭載ミサイルと誤認された事例、さらには訓練用テープが誤って実運用中のコンピュータに挿入され、核攻撃を模擬する警報が発せられた事例など、深刻な問題をはらむ出来事が報告されています。



1961年、アメリカ・ノースカロライナ州で、爆撃機が翼を失った際に2発の核爆弾が地上に落下。当時のアメリカ国防長官であったロバート・マクナマラは、「ほんのわずかな偶然—文字どおり、2本のワイヤーが接触しなかったこと—によって、核爆発は回避された」と述べている。出典：アメリカ政府



1945年の救護所の様子を描いた、広島市の被爆者による絵。負傷者は次々と命を落としていった。出典：山岡文子

人道的支援の限界

世界のいかなる場所においても、たとえ1発であっても核兵器が使用されれば、医療体制は深刻な打撃を受け、効果的な人道的支援は極めて困難になると考えられています。

病院や薬局、消防設備、通信や輸送の仕組みは、数キロにわたる壊滅的な被害の範囲において、機能を失うこととなります。

負傷者や病人への支援にあたる人々も、高いレベルの放射線にさらされ、自らの命を危険にさらすこととなります。

赤十字国際委員会は、単一の核兵器の使用であっても十分に対応できる体制は存在せず、まして全面的な核戦争に対してはなおさらであり、そのような体制を整えることは不可能であると繰り返し警告しています。

同様に、世界保健機関も、「世界に残された医療体制では、このような惨禍を十分に軽減することはできない」と結論づけています。

核シェルターは役立つのか

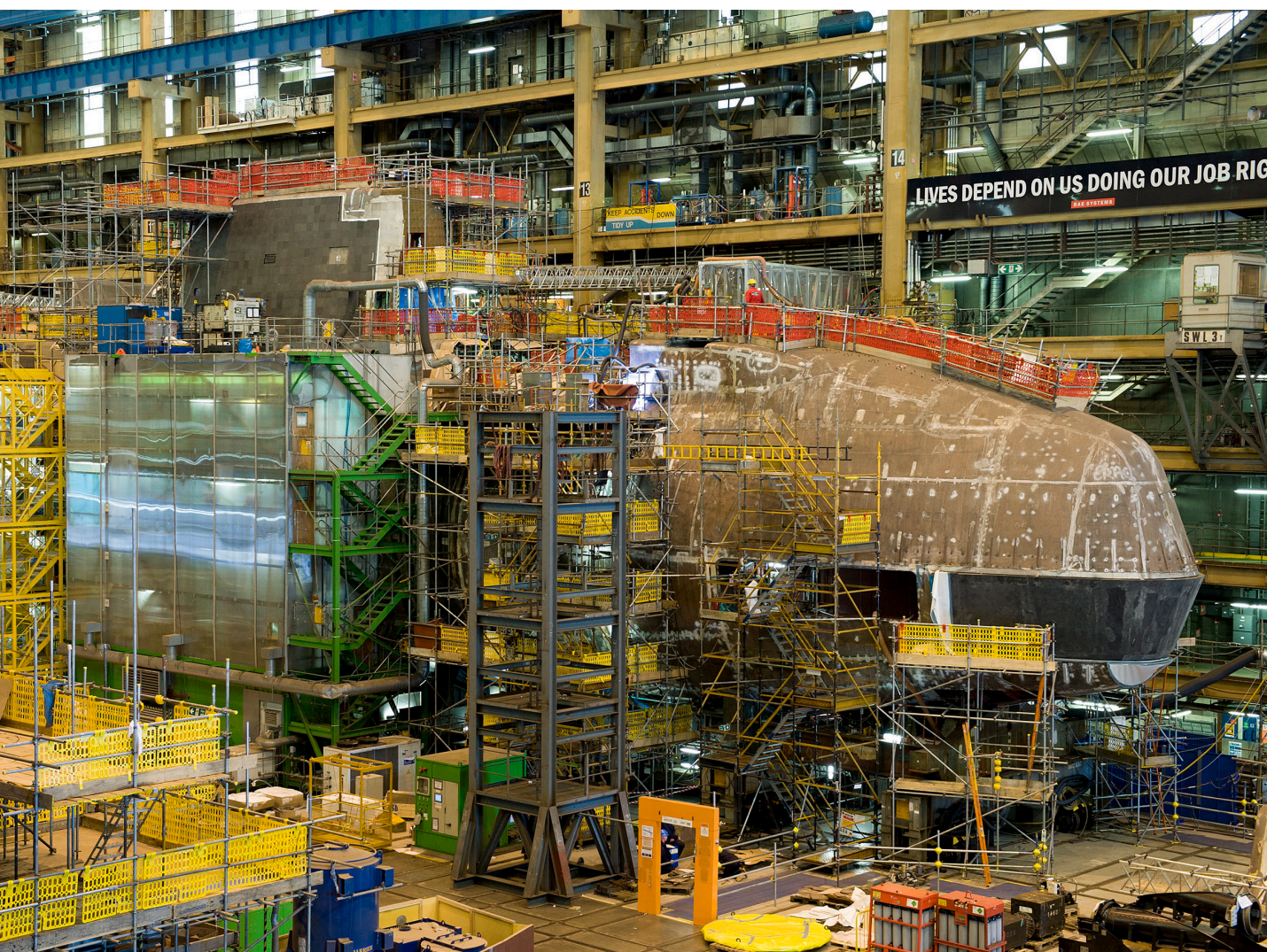
放射性降下物から身を守る核シェルターを増やすことは、解決策とはいえません。これらは冷戦期に広く注目されましたが、核戦争を生き延びられるかのような、誤った安心感を与えてしまう側面があります。

核兵器による攻撃が行われた場合、事前に十分な警告が得られる可能性は低く、避難する時間が確保できないおそれがあります。

さらに、爆心地に近い多くの核シェルターは高熱にさらされ、内部にいる人々の命が失われる危険性があります。実際に、地下深くまで到達して核シェルターを破壊することを目的とした核兵器も存在します。

仮に間に合って避難し、生き延びることができたとしても、外に出ると高い放射線に覆われた危険な環境が広がっており、救助を受けられる可能性も限られていると考えられています。

イギリスで建造中の核兵器を搭載した原子力潜水艦。出典：イギリス政府



資源の浪費

核保有国は毎年、核兵器の強化や拡大のために、数十億ドル規模の資金を費やしています。これらの資金は、本来であれば医療、教育、貧困の解消、さらには気候危機への対応などに充てることができるものです。

一部の国では、企業が核兵器の開発や製造を支えることで大きな利益を得ています。また、シンクタンクや大学もこれに関与し、経済的な利益を受けている場合があります。

このような命を脅かす活動を終わらせることができれば、資源をほかの分野に振り向けることが可能になります。そして、優れた科学者たちの知識や力を、大規模な殺傷や破壊の能力を高めるためではなく、より平和な世界の実現に向けて活かすことができるようになります。

平和への障壁

核兵器は、今日のさまざまな安全保障上の課題を解決するものではありません。むしろ、それらの多くを悪化させ、あるいはその主な原因となっていると指摘されています。

核廃絶が実現すれば、国と国との関係はより調和のとれたものとなり、国際協力がいっそう進む機会が生まれます。それは、現在の核兵器保有国を含め、世界中の人々にとって大きな利益につながるものです。

また、国家の安全保障と国際社会全体の安全保障の双方に資する、極めて重要な国際的公共財となると考えられています。

ジェンダーの視点

核兵器の使用に言及する指導者は、しばしば男性的で強く、決断力があると評価される一方で、核軍縮を支持する人々は、女性的で弱く感情的であるかのように見なされることがあります。また、核兵器に関する議論や意思決定の場は、男性が中心となる傾向が続いています。

こうした考え方に向き合い、多様なジェンダーの視点が尊重され、包摂されることは、核軍縮の前進にとって重要であり、その実現の可能性を高めることにつながります。



「爆弾に反対するアーティストたち」によるインスタレーション作品。
出典: ミキ・アナグリウス